

「景況感引き続き改善」

「本格的回復はまだ先との見方が大勢」

景気の今後については、「今後悪化する」との見方は前回の9月調査に比べ1.8ポイント減少し27.7%。三期連続の減少で平成12年9月調査以降最も少ない見方となった。自企業の景況感D値の推移でもこの5年間で最もマイナス幅が減少し20.4マイナスポイント。ただ、景気の回復時期は平成16年12月よりさらに先になると見ている企業が約半数あり警戒感は払拭されていない。

業況の各D値は、製造業・建設業の受注状況D値で平成14年12月調査に次いで高い指数の19.3マイナスポイント、売上D値は「5年間で最も高い7.9マイナスポイント」、採算D値は平成14年12月調査に次いで高い指数の20.2マイナスポイントであった。

本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景気動向を把握するために行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回は厚生年金保険料率・冬季賞与についても触れています。

調査概要

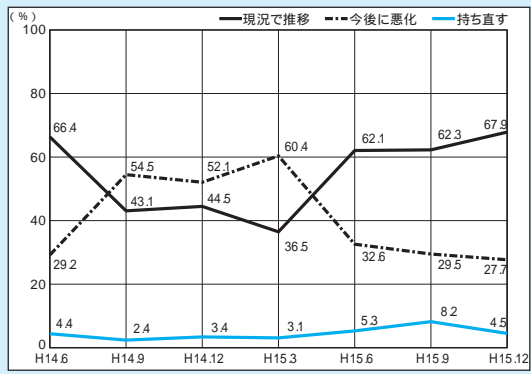
- 【調査時期】平成15年12月1日(月)～8日(月)
- 【調査方法】ファックスにより送付、回収
- 【調査対象】当所9部会委員 347社
- 【回答数】114社(回答率:32.9%)
- 【回答企業属性】

製造業	40社(35.1%)
建設業	14社(12.3%)
卸小売業	38社(33.3%)
運輸業	5社(4.4%)
サービス業	14社(12.3%)
その他	3社(2.6%)

【景気の今後】

景気の今後については、「現況で推移する」と予測している企業は前回9月調査から5.6ポイント増えて67.9%。「持ち直す」と予測している企業は若干減少し4.5%となった。「今後悪化する」との見方は前回の29.5%から1.8ポイント減少し27.7%。景気の今後については、「現況で推移する」との見方をしている企業が増え、「今後悪化する」との見方が減少している。

【景気の今後について】



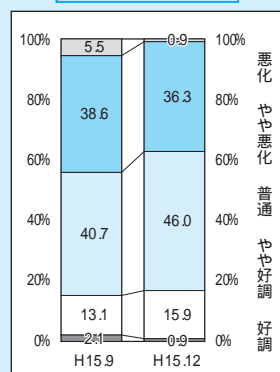
【景気の回復時期】

今後の景気の回復時期については、早期の回復を見込んでいるところは

【自企業の景況感】

自企業の景況感として、「好調」は0.2ポイント減、「やや好調」は2.8ポイント増、「やや悪化」は2.3ポイント減、「悪化」は4.6ポイント減となった。その結果D値は20.4マイナスポイントとなり、6月期から引続きマイナス幅が減少した。

自企業の景況感

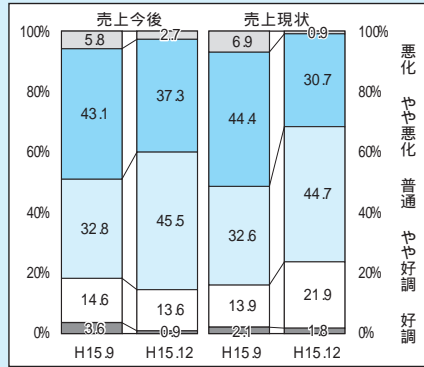


【売上(出荷)高】

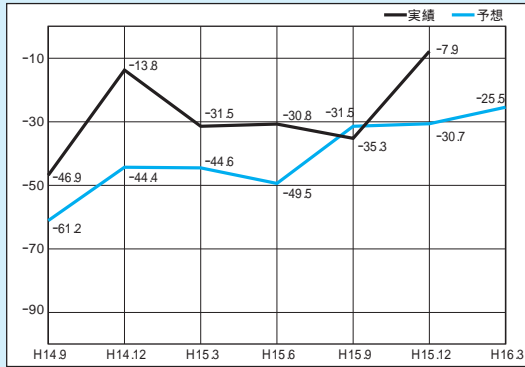
売上の現状は「好調」が0.3ポイント減、「やや好調」が8ポイント増、「やや悪化」が13.7ポイント減、「悪化」が6ポイント減少した。売上の今後については、「好調」が2.7ポイント減、「やや好調」1ポイント減、「やや悪化」が5.8ポイント減、「悪化」が3.1ポ

イント減少した。売上D値はマイナス幅が引続き減少し「2年間で最も明るい7.9マイナスポイント」となった。

売上の現状と今後



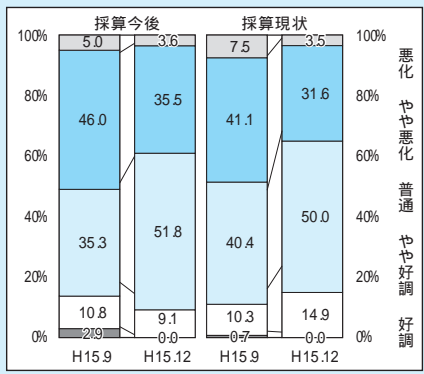
売上D値の推移



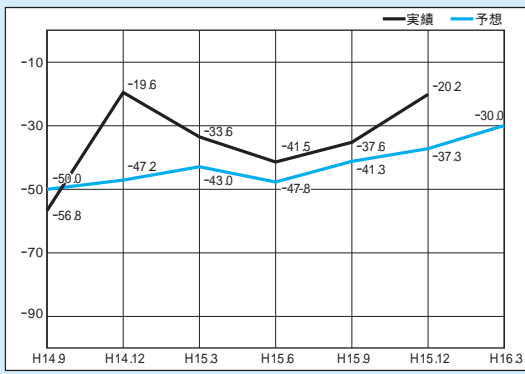
採算現状のD値は20.2マイナスポイント、採算今後の予想D値は30.0マイナスポイントと、相変わらず厳しい改善傾向が続いている。

【採算状況】

採算の現状と今後



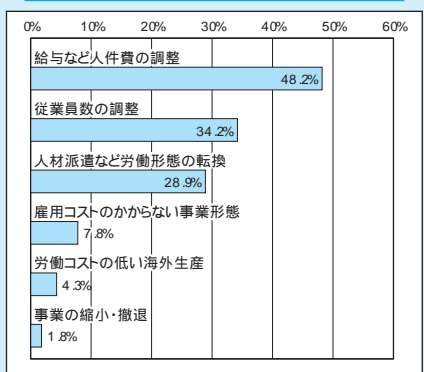
採算D値の推移



【厚生年金保険料率引上げ】

厚生労働省が厚生年金保険料率20%引上げを示したことに対して、どのような対応を検討するかを聞いた。「給与など人件費の調整」が48.2%で最も多く、「従業員の調整」34.2%、「人材派遣など労働形態の転換」28.9%と続いた。

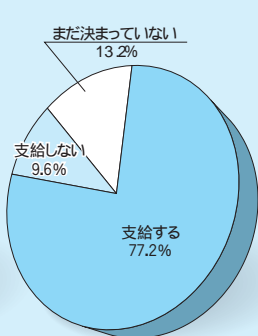
厚生年金保険料率引上げについての対応



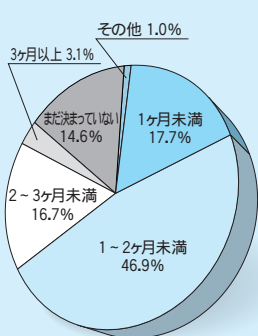
【冬季賞与支給計画】

冬季賞与の支給については、「支給する」が77.2%、「まだ決まっていない」と回答している企業は13.2%であった。また支給月数は「1～2ヶ月未満」が最も多く46.9%、次いで「1ヶ月未満」が17.7%となっており、「一人当たりの支給額が、昨年より増加した」のは18.8%にしか過ぎず、不況の長期化が色濃く影を落とす結果となった。

冬季賞与の支給計画



平均支給月数



少なく、平成16年10～12月頃が22.5%、更に先になるが49.0%となっている。約半数の企業は景気回復に厳しい見方をしており、依然として先行き不透明な現状が続いている。

景気の回復時期

